世紀転換期イギリスのアジア認識

――『ブリタニカ』、総合雑誌、『領事報告』――

東田雅博

はじめに

本稿の目的は、エンサイクロペディアの代名詞ともいうべき『ブリタニカ』*Encyclopaedia Britannica*（第九、一〇、一一版）、『エディンバラ評論』*Edinburgh Review* や『四季評論』*Quarterly Review* などのヴィクトリア時代の代表的総合雑誌、『領事報告』*Diplomatic and Consular Reports* を史料として世紀転換期イギリスのアジア認識を明らかにすることである。アジア認識は、とくに中国と日本に的を絞り、かつ経済的な問題、アジアの工業化や市場としての価値などを中心にみていくことにする。

本稿で取り上げようとする史料は、明らかにかなりレベルを異にするものである。筆者はこれまですでに総合雑誌の論文を史料として、また『パンチ』*Punch* や『イラストレイッテッド・ロンドン・ニュース』*Illustrated London News* などの図版を史料としてアジア認識、イメージを論じてきたが、[1] レベルの異なる史料が生み出すイメージ・認識相互の関連については十分注意を払ってこなかった。今回は、あえて異なるレベルの史料を用い、これらのレベルの異なる史料からどのような相互連関の中で、いかなるアジア認識、イメージが浮かび上がってくるのかを明らかにしてみたい。こうした試みはこれまでほとんどなされてこなかったので、これも試論的なものではあるが、それなりに意味があるだろう。

さて、問題は世紀転換期イギリスのアジア認識なのだから、まず世紀転換期イギリスの様相を概観し、次にこの時代の時代精神を、体制的な立場で集約するような『ブリタニカ』のアジア認識を一瞥し、続いてこの時代の中産的な知識人層の声を代表すると思われる総合雑誌の論文の論調を取り上げ、最後に現地にいる外交官・官僚のアジア認識を領事報告でみてみよう。

註（1）　東田雅博『大英帝国のアジア・イメージ』ミネルヴァ書房、一九九六年、同『図像のなかの中国と日本―ヴィクトリア朝オリエント幻想』山川出版社、一九九八年。

一　世紀転換期イギリスの帝国像

本章では世紀転換期イギリスの姿を帝国のありようを中心にみておこう。概していうならば、この時代の大英帝国の姿はきわめてペシミスティックに描かれてきたといえる。二、三例をあげておこう。帝国史の最も代表的通史といえるB・ポーターの『ライオンの分け前』は、一八七五年から一八九〇年の時代を「強要された征服の」時代、一八九〇年から一九〇五年を「悲しい衰退の時代」と捉える。この時代には世紀中葉の沸き立つような自信はしぼみ、こうした自信の喪失はより防衛的な心性を生み出した。人々は、イギリスの世界的権益がますます脅かされているという感覚、つまり「攻撃にさらされるイギリス」という思いに囚われ、「ためらいがちの帝国主義者」として国家的な生存闘争に参加したのだと、ポーターは主張する。[1]

ポーターよりもより広い枠組みで帝国史を描いたR・ハイアムの『帝国の世紀』も、一八五五年から一九〇〇年までの時代を「ペシミズムの増大」した時代と捉える。そして、一八八〇年から一九一四年にはライヴァルが始めた世界の領土的分割にためらいがちに参加することで、帝国の安定を確保しようとするが、同時に帝国の未来は帝国の中枢自体で決定されるとの確信のもとに「国家的効率」を追求する。そこで、様々な教育改革、社会改革が遂行されるとともに、ベーデン・パウエルの「ボーイスカウト」運動などのこうした動きと関連する民間の運動も展開されることになる、という。[2]

P・J・マーシャルの編集になる最も新しい帝国史の概説書『大英帝国』も、一八七〇年から一九一八年にかけての帝国を「脅威の下での帝国」とやはり悲観的に捉える。一八七一年の普仏戦争で統一を果たしたドイツ、普仏戦争の敗北から立直ろうとするフランス、そして改革を始めたロシアがアジア、アフリカでイギリスに挑戦し始めたのである。これに対しイギリスは、八〇年代には他の列強の攻勢に概して限定的、ためらいがちに反応するが、九〇年代には抑制がなくなり、より攻撃的に反応することになる。国内的には、危険な世界のなかでの延命策とし、やはり「国家効率」が求められることになる。[3]

以上のような帝国史家の世紀転換期の帝国像は、次のような文学の方から帝国史に迫ろうとするP・ブラントリンガーの帝国主義理解と共鳴するものだといえよう。「イデオロギー、あるいは政治的信条としての帝国主義は、衰退するキリスト教とブリテンの将来への確信の弱まりを部分的に代替するものとして機能した」[4]。

このように、この時代の帝国はきわめてペシミスティックに捉えられるのが普通である。その中で異彩を放つのが「ジェントルマン資本主義」で名を成したケインとホプキンズの帝国像である。かれらは、まず帝国主義の要因を出先・現地に求める周辺理論を否定すべく帝国の拡大は中心部に淵源をもつ諸要因と関連すると断言する。その諸要因の核をなすのはシティの金融とそれに付随するサーヴィス業である。これを前提として、かれらは次のような世紀転換期の帝国像を描く。イギリス製造業に競争力低下が見られたとしても、帝国の内と外にその意志を押しつけるイギリスの能力は一九一四年まで依然として他の追随を許さなかった。というのもロンドン資本市場が世界で最大の、最も効率的な、最も競争力の高いものだったからである。大戦前夜に、イギリスは活動的で野心的な強国であり、自らの膨張主義的目的の追求に断固たる姿勢を示していた。(5)

たしかに金融・サーヴィスの観点からみれば、このような帝国像を描くことも可能かもしれない。だが、帝国はいうまでもなくそうした観点だけから捉えられるべきものではない。だとすれば、ケインとホプキンズが重視していないようにみえる転換期のイギリスの産業的衰退、それに付随する危機的反応、さらにはそれらに呼応する形でなされた様々な改革や運動を含めてこの時代の帝国を考えなければならない。こう考えれば、転換期の帝国はやはりペシミスティックな色彩を以て浮かび上がってくるだろう。

筆者は、中期ヴィクトリア時代が「文明化の使命」に囚われていた時代だとすれば、後期ヴィクトリア時代は「帝国の使命」に囚われていた時代だと考えている。この時代、人々は帝国に重大な関心を寄せるようになった。だが、その関心の根底には人々の不安、恐怖が潜んでいた。では、その不安、恐怖は何によってもたらされたのか。ひとつは、やはりドイツやロシア、さらにはアメリカの国際経済と植民地争奪での競争である。この時代の人々は、既存の利害・利益を脅かすものにきわめて敏感になっていたのである。いまひとつは、自らの力、究極的にはヴィクトリア朝文明への自信、確信の喪失である。これは「文明化の使命」への確信の喪失として表れた。だから、「帝国の使命」とはなによりも危機に瀕した帝国を維持・防衛しようという「使命」であった。そして、こうした危機的な心性がアジアに対して反応するとき、「黄禍」論が姿を現すことになる。(6)

以下において、このような危機意識が充満していた時代のアジア認識をみていこう。

註(1) B. Porter, *The Lion's Share*, 1975.

(2) R. Hyam, *Britain's Imperial Century*, 1976, 1993.

(3) P.J. Marshall, *British Empire*, 1996.

(4) P. Brantlinger, *Rule of Darkness*, 1988, p. 228.

(5) P.J. Cain & A.G. Hopkins, *British Imperialism*, 1993.（竹内・秋田訳『ジェントルマン資本主義の帝国I』名古屋大学出版　一九九七年）

(6) 前掲拙著『大英帝国のアジアイメージ』二三五—二四二頁。

二　『ブリタニカ』のアジア認識

本稿で用いる『ブリタニカ』は第九版（一八八一年）、第一〇版（一九〇一年）、第一一版（一九一一年）である。世紀転換期をうまくカバーできるだろう。

まず、単純だがきわめて興味深いデータから紹介しよう。各版の頁数である。第九版では中国には四六頁、日本には二三頁が、第一〇版では中国には二四頁、日本には六四頁が、第一一版では中国には六五頁、日本には一一九頁が、それぞれ割り振られていた。第九版の頁配分は妥当なものであるような気がするが、第一〇、一一版の頁配分はどうみても異様である。日本への頁配分がいかに何でも多すぎよう。この時代の日本への関心が異様に高かったことがうかがわれる。

次にそれぞれの版の構成・内容についてみていこう。九版での中国の項の構成は以下のとおりである。一　名称（中国という国の呼称の問題）、二　地理的特徴（各州—鉱物、産物、輸出入統計）、三　歴史、四　言語・文学、五　政府
六　社会的生活・家庭生活

頁数のうえでは、言語・文学がもっとも多く、次が歴史の項である。全体としては、『中国』の著者として有名なリヒトフォーフェン（Baron von Richthofen, *Letters to the Shanghai Chamber of Commerce*）を主たる資料として中国の豊かさ（とくに、石炭などの鉱物資源）を強調しているのが目立つ。しかし、鉄道・電信の導入に積極的でないなどの理由で、開発の見込みはないとする。

日本の項の構成は以下のとおりである。一　地理（鉱物資源、交通、都市、教育、行政、条約港、国富、宗教）、二　歴史、三　言語、四　文学、五　芸術

ほぼ半分が一の地理の項に充てられている。鉱物資源は豊かだが、富裕な国ではないとしつつも、製紙業などさまざまな製造業が勃興しつつある、と指摘している点が注目される。いまひとつ興味を惹くのはケンペル（Kaempfer, *History of Japan*, 1728）がなお重要な情報源となっている点である。ケンペルの影響力の強さを改めて知ることができる。また、芸術が独立の項目になっているのはジャポニスムの影響である。(1)

一〇版での中国の項の構成は以下の通りである。一　地理と統計（地域と人口、政体と政府、財政、収入源、防衛、製造業、商業、交通、電信）、二　最近の歴史（清仏戦争、日清戦争、改革運動、クーデター、義和団事件）

頁数がほぼ半減したせいであろうか、きわめてシンプルな構成である。内容的に注目されるのは、次の四点である。日清戦争以降外国からの借款が問題となる。一九〇〇年までに累積額五四四五万五千ポンドに達し、これらの借款はロシアの

イニシアティブによるという。第二に注目されるのは、中国の経済的開発への期待である。鉱山省が設置され、鉱物資源の開発が期待されること。また、高級官僚らが鉄道建設への積極姿勢を見せているという。これに関連して、製造業では下関条約の規定により外国企業に建設が許可された上海の綿工場が唯一注目されるという。八工場で計三〇万紡錘の設備を擁するが、うち五工場は外国人による経営だという。その他の開港場で四、五の工場があり、八万紡錘の設備を擁するという。市場の問題では、中国はインドにつぐマンチェスターの市場であり、ここでのライヴァルはアメリカであるという。最後に、戊戌の政変について、日本の革命を凌駕する革命がクーデターによって挫折させられたとする。

日本については以下の通りである。一　地理と統計（鉄道、行政、課税）、二　最近の歴史（財政、商業、日清戦争、義和団事件）、三　軍隊、四　芸術、五　文学

頁数が三倍近くに膨れたこともだが、軍隊が独立した項目になったことも注目される。日本の軍隊が注目される契機となった日清戦争については、「日本の進歩と中国の停滞の戦い」と規定し、日本の立場に好意的である。この戦争は言うまでもなく朝鮮をめぐってのものだったわけだが、ここでは日本の朝鮮政策が基本的に支持されている。日本の朝鮮に関する立場は、オリエントにおける日本の安全と文明のために朝鮮の独立維持が必要だというものだが、こうした立場が妥当なものとされているのである。また、洋式と和式の二重生活を送る日本人にある種の戸惑いを感じつつも、日本の文明化が一定程度の成功を収めたものと評価している。日本の工業化に関しては、製造業の急速な発展に注目し、将来の一層の発展を予想する。具体的には、綿紡績、絹、マッチなどである。こうした日本の製造業に、アメリカが脅威を感じているが、この項目の担当者も将来的には脅威になる可能性を認めている。[2]

一一版での中国の項の構成は以下の通りである。一　国土、二　人々、三　経済、四　政府と行政、五　歴史、六　芸術、七　言語、八　文学

内容的には次の四点が注目される。まず、製造業について、下層階級の五分の四が着用しているという広範な手織機による綿布生産の存在を指摘するとともに、大規模な紡績工場として一〇版でも取り上げられていた上海で外国人の会社が設立した工場について述べている。九工場で四〇万紡錘の設備を擁し、うち五工場は外国人の経営だという。他の開港場でも八万紡錘の設備を擁するという。これらに関連して、中国がインドにつぐマンチェスターの顧客であり、ここでのライヴァルはアメリカだと述べられているが、これらは一〇版とまったく同じ文言である。次に日清戦争について。ここでは勝者である日本を高く評価しようとする姿勢が顕著である。日清戦争は極東におけるニューパワーの登場を、そして新時代の始まりを告げるものだというのである。借款に関しては、一〇版とほぼ同じ調子でロシアの優位・攻勢を強調している。最後に中国での改革について。中国は改革への覚醒の機会が何度かあったが、決定的なものは日露戦争であったという。日露戦争によって中国の覚醒が完成するという。というのも日露戦争は、「西洋の方法を採用することで、東洋の人種がヨーロッパの国を打ち破れることを示した」からだという。

日本の構成は以下の通りである。一　地理、二　人口、三　言語と文学、四　芸術、五　経済的条件、六　政府と行政、七　宗教、八　外国との関係（対外戦争）、九　国内の歴史、一〇　日本の主張（ある日本人政治家による）

主として対外戦争について述べた外国との関係が独立の項目になっているところに、日露戦争の影響は明白である。この日露戦争については、ロシアの攻勢に対し戦争に踏み切るか、消滅するかしかなかったのだと、日本の立場を正当化している。朝鮮併合についても、全面的に撤退するか、劇的な改革をするかしかなかったのだと、日本の政策を正当化している。日清戦争については、「日本の進歩と中国の停滞の戦い」という一〇版とまったく同じ文言で総括している。製造業については、目覚ましい発展を遂げており、日本の工業的進歩の未来は明るいと予想している。ただ資本の不足のみが問題なのだという。また、海外貿易も顕著な発展を示しているという。ようするに、日本は開国以来四〇年でヨーロッパ列強なみの地位を得たのだというわけである。最後に、日本の主張というきわめて興味深い項目について触れておこう。興味深いというのは、この項目は日本人自身（京都帝国大学総長）に執筆させているという点である。ここに、当時の日本とイギリスとの関係を、そして『ブリタニカ』の立場を見ることができよう。その内容は、日清、日露戦争以降目に付くようになった「黄禍」論への反論である。日本は脱亜入欧に努力し、列強と同等の地位を得ようとしており、「黄禍」論は、濡れ衣だというのである。[3]

註(1)　*Encyclopaedia Britannica*, 9th ed. 1881.

(2)　*New Volumes of the Encyclopaedia Britannica*, 10th ed. 1901. 中国に関しては次のような史料が用いられている。*Consular Report; Reports of Imperial Maritime Customs; Royal Geo. Society Papers* 1882; Lord Curzon, *Problems of the Far East*, 1894. 日本に関しては次のような史料が用いられている *Report by H. M. Acting at Hakodate on the Lacquer Industry of Japan* 1882; Bing, Artistic Japan.

(3)　*Encyclopaedia Britannica*, 11th ed., 1911. 中国に関する史料は次のようなものが用いられている。Richard, *Comprehensive Geography*, 1908; *The Statesman's Year Book*, 1910; *The Times* 日本に関しては次のような史料である。Captain F. Brinkly, *Japan*, 12 vols, 1904; B. H. Chamberlain, *Things Japanese*, 1905.

三　ヴィクトリア朝の総合雑誌のアジア認識

ここで取り上げるヴィクトリア朝の総合雑誌は『エディンバラ評論』*Edinburgh Review*,『四季評論』*Quarterly Review*,『ウエストミンスター評論』*Westminster Review*,『ブラックウッズ・マガジン』*Blackwood's Edinburgh Magazine* の四大誌である。これらの雑誌を取り上げた理由は、詳細は拙著に譲るが、要するにこれらがヴィクトリア時代の代表的総合雑誌であったからである。これらはヴィクトリア時代の中産的知識人のアジア・イメージを伝えるであろう。この問題についてはすでに詳細に論じたことがあるので、ここでは本稿に必要な点に絞り、なるべく簡潔に論をすすめよう。

まず中国について。この時代の中国認識に一貫してみられるのは「文明化」への期待と諦め、そしてこれに関連しての市場としての期待感の大きさと現状への不満・絶望である。市場に関しては、期待が満たされない原因をめぐって様々な議論が展開されるが、中国へのネガティヴな態度は八〇年代以降決定的となる。「中国はアジアの停滞性の典型」というステレオタイプが中国認識の幅を極度に狭めてしまった。

次に日本。一九世紀の日本のイメージをきわめて簡潔に要約すれば、「文明化」の優等生というにつきる。この時代の日本の近代化への歩みがイギリスの「保護者的称賛」の対象となったのである。「日本の進歩と中国の停滞との争い」であった日清戦争がかれらの認識の正しさを実証したというのが、ヴィクトリア朝人のお気にいりのストーリーであった。

以上がごく簡潔な一九世紀の中国と日本のイメージであるが、世紀末葉にはもう少し本稿の課題と直接的にかかわる問題が取り上げられるようになる。「アジアの工業化」という問題である。

自由党系の『エディンバラ評論』に九五年に掲載された「極東での諸問題」と題された論文は、「日本の農業国から工業国への変身」に注目し、そのイギリスへの影響について論じている。「日本の綿製品が急速にイギリス製品を東洋市場で駆逐しつつある」。今年は日本製品がインド市場に到着し、現地の産業に重大な脅威を与えている。だが、この論文は日英の利害は敵対していない、と主張する。むしろ、「貿易の自由」の拡大で両国はともに利益を得られるのだという。だから、イギリスの根本的政策は日本との敵対ではなく、友好の維持にある。他方、中国に関しては、根本的改革は困難であり、現状への適応能力を欠いていると断定される。[1]

やはり『エディンバラ評論』に九六年に掲載された論文「アジアにおける政治的商業的事情」も、著者が同一というわけでもないのに、ほぼ同じような趣旨の論を展開している。ヨーロッパがアジアに求めるのは「まず新しい市場、次に自由な労働の供給」である。だが、アジアの中でとりわけ注目されるのは東アジアである。中国は改革あるいは革命によって再生するかもしれないが、ヨーロッパへの態度を改め、排他性

を捨てヨーロッパの通商に帝国を開放しなければならない。日本では製造業が発展し、その製品がこれまでイギリスの市場であったところへ進出し、商品によっては競争が年々激化している。「しかし、われわれの東洋貿易の総量は減少していない。というのも、文明が新しい必要と新しい産業を生み出しているような台頭する諸社会の富と洗練によってわれわれの商品への需要が増加しているからである。実際われわれは、われわれの商業の歴史上初めて、エネルギーと才能においてわれわれと同等であり、われわれの製造業の中心から地球半周分も離れている市場の近くに操業のセンターがあり、近隣の人々との人種とマナーの類似性がその貿易商人にヨーロッパ人よりもいくらか有利さを与えるひとつのアジアの国と競争する準備をしなければならない」。だが、中国とロシアの保護関税政策は日英の共通の敵であり、両国は政策上手を結べる。イギリスの東アジアでの地位に関しては、環境は厳しいが、極東での通商上の優位をなお維持し得るかもしれない、と結論している。[2]

急進派系の『ウエストミンスター評論』に九七年に掲載された「東洋の競争と西洋の貿易」は、「黄禍」論に通じるような脅威としてのアジアの工業化という問題を取り上げる。日清戦争の最も重要な結果は、下関条約の第六条によって中国の開港場で外国人に工場建設の権利が認められたことである。「日本はすでにヨーロッパ式の様々な産業を急速に確立しつつある。今や中国も永い惰眠から強制的に揺り起こされたので、中国がまもなく日本と商業的な敵対関係に入り、さらにゆくゆくは西洋の国々とも敵対関係に入るかもしれない」。両国の多様な資源、勤勉さ、低い生活水準、膨大な人口を考えれば、イギリスは自国市場においてでさえ競争は困難である。こうした論が巷に跋扈しているが、リアルに見れば、東洋の競争はさほどの脅威ではない。「商業的優越の競争」で最も恐れるべきは中国やインドではなく、ドイツやアメリカである。このように、この論文は脅威としてのアジアの工業化という論を否定しているわけだが、この時代にこうした論に共鳴する基盤が間違いなくあったことを示している。実際この論文は、この時代に黒人や黄色人種の脅威を訴え、論壇を賑わせていたピアソン C. H. Pearson の主張への反論なのである。[3]

保守党系の『ブラックウッズ』に九八年に掲載された「通商の先駆者」は、中国貿易の停滞性という重要かつ困難な問題に取り組む。中国でイギリスの貿易利害を拡大する方法は何か。中国内での貿易では中国商人が強く、イギリスの貿易が外国貿易に限定されている。それゆえ、中国の内陸部の商業的可能性を引き出すためにイギリスの資本と企業を香港と上海に限定せず、イギリス商品の輸出と中国の産品の輸入を活性化するための拠点を内陸部にもうけるべきだという。しかしこれで十分なわけではない。中国は貴金属を産しないので輸出貿易の利益で輸入貿易の代金を支払うしかない。だから、中国で新たな産物を発見し発展させることが中国にもイ

ギリスにも利益となる。こう考えれば、中国での工業の発展は必ずしも脅威ではない。イギリスは日本やインドからの低番手綿糸では競争できないし、その輸入綿糸を使用した中国の手織りの粗布でも競争できない。だが、それによって中国人がイギリスのより価値のある製品を購入する力が持てるのなら、中国での綿工場の拡大はランカッシャーを困らせることはないだろう。

　このように、この論文は中国での綿工業の発展を、イギリスの貿易拡大の見地からむしろ歓迎しているようにさえ見える。ただし、この論者は、中国の綿工業を歓迎するためには中国人が何を求めているのかを本国に報せ、同時に中国人にわれわれの商品を報せる組織が必要である、という。そして、そもそもこのような初歩的なアドヴァイスを「世界最大の工業国」にしなければならないことがこの時代の最も不吉な兆候のひとつである、というのがこの論文の結論である。この論文は、アジアの工業化について述べてはいるが、中心的な論点はむしろイギリスの衰退であろう。[4]

　自由党系の『ウェストミンスター評論』に一九〇〇年に掲載された「中国・正義の訴え」も、世紀末に顕著になったワールドパワーとしてのイギリスの衰退を意識した論文であるが、その文脈の中で脅威としてのアジアの工業化について述べる。中国の主張は明白である。「われわれはあなたがた、あなたがたの商品、あなたがたの宣教師を必要としない」。中国の願いは自立である。これがこの論文の基本的認識である。ここから、これ以上中国に関与するのが賢明かどうかと問い掛け、それよりも日の没することのない帝国を固めることに専念した方が賢明ではないかと示唆する。中国にかかわり続けるよりも、帝国の維持・強化に努めた方が賢明だというこの論文の主張を強化するためにアジアの工業化という問題が取り上げられる。義和団事件が鎮圧され中国に平和が戻るとき、「より大きな危機がヨーロッパに迫ることになりそうである」。そのとき「商業戦争が武力闘争に取って代る」。日本人が素早く新しい環境に適応したように、中国もわれわれから新しい貿易を学び、彼らの市場からわれわれを追い出すだろう。かれらはわれわれの最も鋭い商業上の競争者となろう。中国人の倹約と勤勉さは驚嘆すべきものである。李鴻章が所有しているとされる新しい綿工場が、まもなく低級品でマンチェスターと、そしてカルカッタや大阪とさえ競争し、勝利するだろう。「われわれの極東での行為は我々が歓迎されていないところでわれわれの貿易を拡大するというまったく利己的なものであった」。「中国人に自立を教えるために金と人材を注ぎ込んだ土地を追われる日が来るかもしれない」。[5]

註(1)　拙稿「ヴィクトリア時代におけるアジア市場観」『史学研究』二〇〇号、一九九三年　一二一―一二二頁。この論文が取り上げている文献は次の通りである。Lord Curzon, *Problems of the Far East*, 1894; K. Douglas, *Society in China*, 1894; H. Norman, *The Peoples and Politics of the Far East*, 1895.

(2)　A. Lyall, "Political and Commercial Affairs in Asia", *Edinburgh Review*, Vol. 183, 1896. この論文が取り上げている文献は以下の通りである。Brooks Adams, *The Law of Civilisation and Decay*, 1985. *Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance in 1895* (China and Japan)

(3)　G. Brison, "Eastern Competition and Western Trade", *Westminster Review*, Vol. 147, 1897. この論文が主として取り上げているのは次の文献である。Pearson, *National Life and Character*, 1893.

(4)　前掲拙稿、一二二頁。この論文の主張は次の文献に依拠している。*Report on the Trade of Central and Southern China*, by Consul F. S. A. Bourne.

(5)　拙稿、一二二頁。この論文が依拠した文献は不明である。

四　『領事報告』のアジア認識

　『領事報告』とは、各国駐在の領事が年に一回外務省に提出していた報告書である。ここで取り上げるのは、そのうち管轄区内の商況に関する報告、つまり『通商報告』である。これは、一八五四年以来毎年『ブルー・ブック』として公刊されていた。[1]

　ここでは日清戦争前、日清戦争直前、日清戦争後、日露戦争後の四年分の『領事報告』を取り上げよう。ではまず、一八八四年に公刊された日本領事からの「通商報告」から紹介しよう。ここには特段注目すべき点は見当らない。「一八八二年の日本の海外貿易についての要約」という資料によって、前年度よりも輸入（綿製品、ウール・混紡製品、金属、欧米製雑貨は減少、灯油、砂糖、東洋製雑貨増加）が減少し、輸出（絹、茶、米）が増大し、全体として貿易収支が黒字になっていることがわかる。[2]

　同年公刊された中国についての『通商報告』も紹介しておこう。『領事報告』は中国各地の領事から外務省に送られてくるわけだが、ここでは上海領事からの「一八八二年の上海の貿易についての報告」を取り上げよう。貿易総額は前年度より減少している。輸入はイギリス、インドがそれぞれ三分の一、七分の一が香港など。綿製品、ウール製品ともに減少しているが、これは一時的なもので、将来的には問題ない。輸出では、茶が大幅に減少し、絹も全体として減少している。要約すればこういうことになるが、日本の場合とはかなり様相が異なることがわかろう。また、上海で外国人主導の綿紡績業と絹の紡織業の会社設立計画が当局の反対で挫折したことも報告されている。[3]

　日清戦争直前の一八九二年の『領事報告』にうつろう。日本に関しては「日本の産業についての報告」というきわめて注目すべき報告がある。この報告は、近年日本で確立しつつある西洋の産業を模倣・移植した産業で、イギリスとの競合が予想される産業についての調査報告を大臣閣下が要請し、

これを受けて各地の領事が作成したものである。日本の工業化の進展にイギリス政府がなみなみならぬ関心を寄せていたことを示すきわめて興味深い報告である。以下に紹介するのは、東京、神奈川、兵庫、大阪、長崎からの報告をまとめたものである。

報告の対象となっているのは、綿・絹紡績業、紡織業、造船、製紙業、雑貨（マッチ、石鹸、ロープ、セメント、ガラス、煉瓦など）などである。このなかで、成功と評価されるのが、まずマッチ工業である。マッチ工業は一八八六年以来生産が年々増加し、繁栄している、とされる。そのほとんどが零細企業で、主として輸出向けに生産されている。その輸出は中国人商人によって支配されている。次にセメント工業も成功と評価されている。セメント工業は、その関係者がイギリスやドイツの工場で学び、着実に品質を向上させ、生産を増大させつつある。したがって、漸次輸入セメントは減少し、無くなるだろう。最も多くの頁を費やし、その長所（長時間労働、低賃金、原綿一部自給等）と短所（資本の不足、小規模等）を挙げ、詳細に分析している綿紡績業については、急速に発展しているが、配当金の減少、株価の低下などを論拠に繁栄しているとはいえないとする。また、この国の資源と必要に不釣り合いなほど会社が乱立しているとも指摘している。

結論として、日本は外国産業の導入に少なからず成功している、という。いくつかの工業では自給を達成し、綿紡績のように現時点では成功といえないものでも、将来的には希望が持てるからである。しかも、こうした日本の進歩は伝統工芸を犠牲にしていない。日本の進歩は模倣によるもので、建設的でないとの批判に対しては、この報告はオリエンタルの国である日本が東洋の国々から抜け出し、西洋の発明によって利益を得ているという事実を評価すべきである、という。ただし、この報告も現状のままでよいとは考えていない。日本が成功するには資本、財政上の経験、組織、専門知識などにおいて外国人の協力が必要であり、これなしには、外国の工業は今後当分の間日本人の競争を恐れる必要はない、としている。また、次のような意味深長な指摘もしている。日本のような資源の限定された芸術的職人 artist artisans の国が、西洋の主要な工業製品で世界で競争するという重荷を背負うことが賢明かどうか考えるべきだ、と。ここに、日本の工業化の進展を事実として認めつつも、日本の現在の姿よりも古き良き伝統、過去をより高く評価しようとするオリエンタリスト的反応も捨てきれない当該期のイギリスのジレンマを見るべきであろうか。[4]

中国に関しては、この年の『領事報告』にはとくに注目すべきものはない。[5]

では、日清戦争直後の一八九六年の『領事報告』をみよう。日本に関しては「日本の外国貿易」という報告がある。それによれば、日本の輸出入貿易はともに順調に発展しており、「すでに軍事的に獲得した世界的地位を商業的にも獲得する

ことはありうる」、と述べる。官僚や商人のみでなく、海軍の高官でさえ「貿易を発展させることでのみ偉大な国民になれる」と信じていると、当該期の日本の戦勝気分のなかでの経済的発展への意気込みを伝える。ただし、この時代に流布されたらしい日本の綿糸が中国市場を席巻するという見通しについては幻想だと断じている。上海には外国人紡績工場があるというのがその根拠である。イギリスの貿易も順調であり、製造業製品の輸出でのライヴァルはドイツだという。しかし、イギリスの日本での貿易の将来は鉄と機械にあるとのべており、日本の工業化を前提にした対日貿易への転換を明確に予想している。

この年にはもうひとつ「日本の外国貿易」という報告があるが、ここでの日本での「外国貿易の増大、国民の増大する富、製造業の急速な発展、次の数年間に生じる鉄、機械、武器、船舶等での増大する需要」がイギリスの製造業の関心の的になっていると述べ、やはり日本の工業化を前提とする対日貿易を指向している。[6]

中国については上海と広東の『領事報告』を取り上げよう。「上海の貿易と通商」では、イギリスの中国での貿易の見通し、上海での外国人企業を中心とする綿工業の現状と将来などについて報告されている。当該期にはドイツやアメリカなどの競争力の強さが大いに喧伝されたが、この報告は「恐れねばならないのは、大陸の競争ではなく、オリエンタルの競争」だという。ここでいう「オリエンタルの競争」とは、これまでもたびたび言及された下関条約の規定により建設された上海の綿工業を念頭に置いたものである。報告によれば、六社が操業中、ないし操業予定であり、うち三社が英国、一社が独で、二社は日本だが操業は未定だという。さらに中国政府系の六工場も操業しているという。中国系の工場では一〇万五千紡錘の設備があり、現在三万紡錘の設備を建設中であり、外国企業の工場では一四万五千紡錘の設備が建設される予定だという。したがって、上海の紡績・織物業の将来はきわめて有望だというのである。これが「オリエンタルの競争」である。しかし、この報告はこれによってイギリスが被害を受けることはないとする。高級品に活路を見いだせるだろうというのである。また、中国市場への綿製品での「日本の侵略」は大勢に影響ない、としている。このように、中国も工業化へと動いているかに見えるが、それも外国の影響力の及ぶ範囲においてであり、中国の現状はさほど変わらないというのが、この報告の結論である。日清戦争は、たしかに根本的改革が必要なことを示したが、中国の現状は一〇年前と変化がないという。

広東からの報告、「広東の貿易」では、貿易に関しては輸入貿易が中国人によって行なわれていることが貿易の順調な発展を妨げていると指摘され、また中国の近代化・改革に関しては洋行する教養層の増大と翻訳による西洋の知識の流入が中国南部での改革を促しており、改革がなされなければ、反乱が起こるかもしれないと述べる。[7]

日露戦争後はどうであろうか。一九〇七年の『領事報告』をみよう。「日本の貿易」は日本の着実な工業的発展をつたえる。一九〇六年に日本の輸出入貿易が初めて輸出超過となり、これは日本の産業的発展を示すものと考えられる。輸出は三一・八%増大し、タバコ以外のすべての産業の発展を示しているという。とりわけ砂糖は東アジア市場での脅威となるほどに発展している。綿製品も大幅に増加したが、中心は二〇番手までの綿糸である。絹製品は全輸出額の三七%をしめるが、欧米の好況が主因だという。マッチとうの雑貨が増大しているのは日本の工業化の底辺の拡大を物語るものだという。また、この年日本が国策として保護関税を課したことも、日本の産業的発展の大きなチャンスだという。かくして、「日本の将来における商業的産業的大躍進は驚異的出来事ではなく、当然の事態」として理解されることになる。地理的位置、「極東」地域に居住する多くの日本人の存在、政府の支援が東アジア市場で日本にイギリスの貿易業者並みの地位を与えるだろう、という。(8)

中国に関しては上海領事からの報告「上海の貿易」をみておこう。まず上海の位置付け。上海は中国の海外貿易の半分以上を扱い、「極東」の流通の中心であり、中国の商業的メトロポリスと呼ばれるべき存在である。ただし、上海の現在の状態は芳しくない。しかし、将来における着実かつ増大する発展は確実である。だから、ここにはきわめて大きなビジネスチャンスがある。とはいえ、イギリスのビジネスは現状のままで良いわけではない。大陸とアメリカの企業とイギリス企業との間には差がある。顧客についての知識や先駆的な仕事をする意欲などの点での差を解消できれば、中国には勤勉に働く意欲のあるイギリス人ビジネスマンに広大な新しい領域が開かれている、といえる。また、日本が満州で綿布貿易を確保しようと積極的に進出していることも報告されている。(9)

註(1) 領事報告の歴史については次を参照。角山栄編著『日本領事報告の研究』同文館、一九八六年。

(2) *Commercial Reports by Her Majesty's Consuls in Japan 1883. Part 1.*

(3) *Commercial Reports by Her Majesty's Consuls in China 1882-83. Part 1.*

(4) *Foreign Office. 1892. Miscellaneous Series. No. 231. Report on Subjects of General and Commercial Interest. Japan.*

(5) この同じシリーズに収められているのは次の報告である。*Foreign Office. 1892. Miscellaneous Series. No. 247. Report on Subjects of General and Commercial Interest. China.*

(6) *Foreign Office. 1896. Annual Series. No. 1658. Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance. Japan; Foreign Office. 1896. Annual Series. No. 1695. Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance. Japan.*

(7) *Foreign Office. 1896. Annual Series. No. 1740. Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance. China; Foreign Office. 1896. Annual Series. No. 1778. Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance. China.*

(8) *Annual Series. No. 3896. Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance. Japan.*

(9) *Annual Series. No. 3844. Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance. China.*

五　東アジアの工業化と「黄禍」

以上において各種の史料によってイギリスの当該期の中国と日本を中心とする東アジアに対する認識、イメージを見てきた。ここではこうした認識、イメージを、帝国の危機意識のアジア版たる「黄禍」論の文脈によって整理しておこう。(1)

「黄禍」論といえば、だれしもが思い浮べるのがドイツ皇帝ヴィルヘルム二世であろう。彼の日清戦争から日露戦争にかけての「黄禍」論はたしかに有名だし、影響力もあったようである。(2)だが、いうまでもなく「黄禍」論の知的源泉がヴィルヘルムのみにあったわけでも、「黄禍」論が彼に始まるわけでもない。「黄禍」論の最も重要な知的源泉は『ブリタニカ』第九版の情報源のひとつともなっていたリヒトフォーフェンであった。一八七七年から八五年にかけて出版された彼の三巻本の著作『中国』こそが、中国の経済資源、その人的資源と鉱物資源の厖大さを強調し、ヨーロッパへの潜在的脅威としての中国、アジアの力にヨーロッパの人々を注目させたのである。(3)さらに、オーストラリアやアメリカでは大量のアジア人種の出現を前にした「黄禍」論が見られた。(4)また、イギリスではピアソン C. H. Pearson が温帯にしか居住できない白人に対する黒人や黄色人種の生命力、生活力の強さを強調し、将来における有色人種の地球的ヘゲモニーを示唆する著作を一八九三年に公刊し、イギリスにおける「黄禍」論の知的源泉となっていた。(5)一九〇二年には、ホブソンが『帝国主義論』のなかで、「黄禍」論について触れ、真の「黄禍」は中国が偉大な将軍の下に侵略することではなく、国際資本主義勢力によって平和的開発がなされ、その平和的開発におそらくはリーダーシップをとるであろう日本と中国が経済的に連合して世界市場に乗り込んでくることだと述べている。(6)

では、こうした「黄禍」論の文脈から、前章までのアジア認識、とくに東アジアの工業化を整理していこう。まず日本。いずれの史料でもかなり早い時期から工業国としての力を認知しているが、『領事報告』以外では「極東」における政治的・軍事的大国としての日本への関心に偏重している。また、日本自体を対象とした「黄禍」論的反応もこうした史料では見当らない。概していえば、文明化の優等生的な捉え方が支配的であったといえるが、その捉え方には優等生日本を理想化する傾向さえ見られた。その傾向が端的に現れたのが、『ブリタニカ』第一一版の日本の項に掲載された「日本の主張」である。すでに指摘したように、この一文は日本人の手にな

るものである。これは京都帝国大学総長を歴任した日本人が脱亜入欧という当該期の日本の基本路線を正当化した一文章である。そこには、アジアのレベルを脱した日本が欧米と対等に遇されるのは当然であり、逆にアジアのレベルのままに止まっている国々が欧米と対等でないのも当然だという主張があった。こうした立場から「黄禍」論に対する反駁がなされていた。日本はアジアに軸心を置いている国ではなく、むしろ欧米に軸心を置いている国なのである。だから、そもそも日本が「黄禍」論の対象になることがおかしいのである。こうした主張をそのまま掲載する機会を与えることが、当該期のイギリスの日本への態度を反映しているわけだが、これは日清戦争後の日本を理想化し、その主張を鵜呑みにして認めてしまう傾向のいわば総決算でもあるといえよう。この傾向は『ブリタニカ』において顕著であったように見えるが、総合雑誌でも、たしかに日本に批判的ないしは警戒的な論調がなくはなかったが概していえばやはり日本の近代化の歩みを理想的に論評していたし、『領事報告』でも日本の工業化は脅威としてではなく、むしろ当然の結果として見られており、その現実にイギリスの産業界が現実的に対応する、すなわち消費財市場としてではなく、資本財市場として見ていくことを求めていた。このことは、もし当該期に「イギリス帝国の経済利害と日本の工業化との緊密な相互補完関係が存在した[7]」のだとすれば、その一面を『領事報告』がほぼ正確に捉えていたことになるだろう。

　このように概していえば、日本は軍事大国化を含む近代化へ向かう姿をかなり正確に捉えられていたといえそうである。しかも、どちらかといえば好意的に、したがってその姿を理想化して捉えられてたといえる。そして、その理想化のうちに日本への警戒感は押さえ込まれていたといえる。

　これに対し、中国は一貫して将来の市場として期待されながら、常にその期待を裏切り続ける国として、したがって常に改革・改善が必要な存在として見られていたといえる。中国の工業化については、下関条約が開港場での外国人による工場建設を認めた結果出現した開港場での綿工業が目に付く程度である。上述の史料においてたびたび登場する上海の事例を見ておこう。

　『ブリタニカ』第一〇版によれば、上海の綿工場は、八工場で総計三〇万紡錘の設備を擁し、うち五工場は外国人による経営であるとされていた。また、その他の開港場では四、五の工場で八万紡錘の設備を擁したとされていた。この『ブリタニカ』の叙述では中国の綿工場とは主として上海にあり、そのほとんどが外国人の手中にあるという印象を受ける。実際にはどうであったのか。ある統計史料によれば、一九〇一年の時点での中国資本の工場での紡錘数は三五万であり、欧米資本のそれは一六万であった。前者は全体のほぼ七〇%を占め、後者はほぼ三〇%であった[8]。これに照らしてみれば、『ブリタニカ』の記述は、中国の綿工業が、上海中心であるということ、そして総紡錘数についても大きく誤っているというわ

けでない。しかし、中国資本と欧米資本の割合については全く異なる印象を与えたといえるだろう。

　『ブリタニカ』第一一版の場合も事情はさほど変わらない。この『ブリタニカ』では、九工場で四〇万紡錘、うち五工場は外国人の経営であり、その他の開港場で計八万紡錘とされていた。先程の統計史料によると、一九一〇年の時点で、中国系資本の工場が五一万紡錘（全体の七〇%）を擁し、欧米資本が一六万紡錘（二二%）、日本資本が五万五千紡錘（八%）を擁した。やはり、この『ブリタニカ』でも中国系資本の優位という事実は伝わってこないのである。

　『領事報告』はさすがに『ブリタニカ』などよりも現実に肉薄している。一八九六年の『領事報告』「上海の貿易と通商」では中国系の工場の擁する紡錘数が建設中を含めて一三万五千紡錘とされ、外国系が一四万五千紡錘とされていた。やはり、先程の統計史料によると一八九七年の時点での中国の総紡錘数は四一万で、その六一%、二五万紡錘が中国系であり、欧米資本が三九%、一六万紡錘であった。一見してこの報告が『ブリタニカ』に比べればはるかに事実に近いものだとわかるだろう。もっとも、ここでも中国系の優位という事実は掌握できていないが。

　「黄禍」論は、イギリスの場合すでに見たようにヴィルヘルム流のモンゴル族が攻めてくるという荒唐無稽なものと、ホブソンが取り上げていたような日本と中国との経済連合というもう少し現実身のあるものに大別できる。われわれの史料で確認できるのは後者の方であった。つまり、先に工業化に成功した日本に刺激を受け覚醒した中国がアジア市場を席巻し、さらには世界市場に乗り込んでくるだろうという「黄禍」論である。この論では中国は強力な経済力、工業力を持つことになっている。しかしながら、『領事報告』でさえ中国の工業力を正確に捉えてはいなかった。ただ日本の成功からの類推によって、厖大と考えられていた資源をもつ中国が日本以上の経済力、工業力を持つだろうと考えられたにすぎない。「黄禍」論を構造的にいうならば、日本の工業化はそれ自体脅威とされることはなかったが、実質的には明らかに脅威たりうる力をもっていたので、その脅威が中国というもっぱら潜在力を高く評価された国の工業化の脅威に転化されたのだといえよう。

　中国に関しては、もう一点、借款の問題についても触れておかねばならない。借款の問題が取り上げられているのは『ブリタニカ』であった。『ブリタニカ』では第一〇、一一版、いずれでも中国の借款問題はロシアがイニシアティヴを握っており、優位にあることが強調されている。ところが、こうした記述は実際の事態の展開を裏切っている。たしかに、一八九五年の第一次借款ではロシアに敗れたが、一八九六年の第二次借款、一八九八年の第三次借款ではイギリスがイニシアティヴを握っていたのである。すなわち、第二次借款では、英独銀行団が起債に成功し、第三次借款はイギリス主導の借款団が引き受けたのである[9]。こうした事実を踏まえていれば、

『ブリタニカ』の記述はもう少し違ったものになったはずである。少なくとも、第一一版はこの箇所について相当な手直しが必要だったはずである。第一一版には日露戦争について触れられているのだから、当該箇所について修正は十分できたはずである。情報がなかったのだろうか。一次借款については情報が入手できたが、二次借款、三次借款については情報が入手できなかったと考えることは困難であろう。とすれば、第一次借款の事実関係のみをもとにした記述をあえて手付かずで残したことになる。これは何を意味するのか。アジアでの最大の敵としてのロシアの脅威を強調し、そのロシアへの対抗勢力である日本の立場を正当化しようとしたのではなかろうか。そうすることで、日英同盟の政策的正しさを確証することにもなったであろう。

この問題は、当該期のイギリスの懸念がアジアの勢力に対してではなく、むしろロシアなどの西洋の勢力についてのものであったことを示していよう。

こうしてみると、本稿で用いた史料によるかぎり「黄禍」的な反応は顕著ではなかったといえる。もちろん、「黄禍」論は見られたし、アジアの工業化を脅威とする論がなかったわけではない。これらの論は、しかしながらそれ自体意味があるものというよりも、むしろ当該期のイギリスの立場を、あるいはその立場に基づくなんらかの政策を正当化ないしは強化するために利用されたものだというべきであろう。だから、帝国の縮小防衛が必要だと判断されれば、アジアの脅威、中国のコントロールの難しさが強調されもした。問題は、帝国の勢力の維持、防衛であって、このために重要なのは対欧米諸国との力関係であり、アジアとの関係は二義的に考えられていたようである。

註(1)　この時代の「黄禍」論についてはとりあえず次を参照。杉原達「黄禍論」『講座世界史5　強者の論理』東大出版、一九九五年。

(2)　ヴィルヘルム二世の「黄禍」論については「お雇い外国人」ベルツの『ベルツの日記』（岩波文庫、一九七九年）を参照。ベルツがヴィルヘルム二世を手厳しく批判している。

(3)　ラック『東方の知』平凡社、一九八七年。

(4)　オーストラリアでの「黄禍」については、前掲拙著『図像のなかの中国と日本』に『パンチ』の図版を掲載しておいた（一九二頁）。参照されたい。

(5)　ピアソンの主張は一八八三年に出版された *National Life and Character* に述べられているが、この著作が一九〇九年に大日本文明協会なる団体によって『国民性情論』と題して翻訳出版されている。はなはだ興味深い事実であるが、ここではこの事実のみ指摘しておくに止める。

(6)　ホブソン『帝国主義論』下巻、岩波文庫、二四三―四七頁。

(7)　秋田茂「イギリス帝国とアジア」『世界歴史一八　工業化と国民形成』一九九八年。

(8)　『中国近代経済史研究資料六』上海社会科学院出版社、一九八七年。なお、この資料は島根大学の富沢芳亜氏が一九九八年度の史学研究大会シンポジュウムにおいて提出された資料の一部である。

(9)　ケイン&ホプキンズ『ジェントルマン資本主義の帝国Ｉ』、二九〇―九二頁。

おわりに―『ブリタニカ』、総合雑誌、『領事報告』

本稿の柱のひとつである、東アジアの工業化と「黄禍」の問題は前章で論じたので、最後に『ブリタニカ』、総合雑誌、『領事報告』という異なる史料の関係について簡単に述べておこう。

問題になるのは中国の場合であろう。というのも、日本の場合は、各史料が描く日本の姿に大きな差異は認められず、また日本の姿を理想化するような傾向が見られたとはいえ、日本の姿を少なくとも中国と比べればかなり正確に捉えていたといえるからである。もちろん、各史料に多少の精度の差は見られた。たとえば、日本の工業化を脅威と捉えないのは、つまりイギリスの輸出を消費財から資本財に転換するという見通しのうえでのことであったが、この点を『ブリタニカ』はぼんやりとしか捉えていなかったが、『領事報告』はきわめてクリアに捉えていた。また、イギリスが自己の政策を正当化するために日本の姿をかなり理想化し、アジアにおける敵ロシアの脅威を現実以上に強調したが、この際『ブリタニカ』がその媒体とされたということは見逃してはならない。その時々の国民の平均的な見解を表すものだという幻想を振り撒くエンサイクロペディアたる『ブリタニカ』においてこうした工作がなされたことを忘れてはならない。ここに『ブリタニカ』のきわめて重要な存在理由のひとつがあったといってもよいであろう。

さて中国である。借款の問題に関してはすでにみたように、戦略的な狙いがあった可能性があるが、工業化の現状把握については、当該期の中国の一般的イメージの影響が作用したように思われる。つまり、『ブリタニカ』で、第一〇版も一一版も日清戦争は「日本の進歩と中国の停滞の戦い」で片付けられていたように、「アジア的停滞の典型」というイメージがこの時代の中国イメージを決定付けていたのである。このイメージが『領事報告』にまで影響し、中国の姿、この場合とくに工業化の実態をきわめて不十分にしか捉えさせなかったのである。中国が何かプラスに動くとすれば、それは外国勢力の働き掛けのせいであり、中国自体が自前で何か有益なことができることはないというイメージが染みついていたのである。だから、綿工業における中国系資本の存在を軽視することになった。この点は、『パンチ』のような風刺週刊誌の場合極端に現れることになる。この時代の『パンチ』の中国に関する風刺画を見ていて中国の近代化に向かう姿、工業化の進展を読み取ることは不可能である。そこには「病める大国」の姿しかなかったからである。とはいえ、『パンチ』

がこの時代のアジアの変化に無関心であったというわけではない。日本に関しても『パンチ』で日本の工業化を読み取ることは困難であるが、侍から武者へという形で日本の軍事大国化は明確に描かれている。[1]

中国に関しては『パンチ』や総合雑誌での「病める大国」、「アジア的停滞の典型」というイメージが決定的影響力を持ち、本稿の史料では中国の近代化へ向かう姿をどうしても肯定的に捉えることはできなかったといえる。だから、もちろん中国の工業化も上海の外国企業に限定して捉えられることになり、中国系資本はほとんど見落とされることになった。

註(1)　前掲拙著『図像のなかの中国と日本』、第九章。